株主各位

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

株式会社 小森コーポレーション

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

一. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 18社

主要な連結子会社の名称 …… ㈱小森マシナリー、㈱セリアコーポレーション、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.、コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド、コモリ マレーシア Sdn.Bhd.

(2) 非連結子会社 …… ㈱小森興産

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 … ㈱小森興産

非連結子会社に持分法を適用しない理由

非連結子会社１社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該１社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小森印刷机械（深圳）有限公司及び小森机械（南通）有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。両社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

5. 会計処理方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原 材 料 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～50年
機械装置及び運搬具	２年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウエア …… 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
そ　の　他 …… 定額法によっております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証引当金
契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金
当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金
当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準
証券印刷機に係る売上高及び売上原価の計上基準
証券印刷機請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 割賦販売にかかる売上利益の計上基準
割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理方法）

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

二. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　42,844百万円

2. 保証債務

取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証

㈱白山印刷　他国内顧客38件	1,346百万円
V-TAB VIMMERBY AB他海外顧客20件	641百万円
計	1,988百万円

三. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	当連結会計年度期首	62,292,340株
	当連結会計年度末	62,292,340株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月20日定時株主総会	普通株式	1,164	20	平成29年３月31日	平成29年６月22日
平成29年10月30日取締役会	普通株式	1,164	20	平成29年９月30日	平成29年11月30日
計		2,329			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年６月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額　1,164百万円
② １株当たり配当額　20円
③ 基準日　平成30年３月31日
④ 効力発生日　平成30年６月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

四. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び無担保普通社債の発行を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債の使途は主に運転資金及び研究開発資金であります。

デリバティブは内部管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２）参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	43,140	43,140	―
(2) 受取手形及び売掛金	23,904	23,904	―
(3) 電子記録債権	2,317	2,317	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	32,832	32,838	5
(5) デリバティブ取引	79	79	―
(6) 支払手形及び買掛金	(12,251)	(12,251)	―
(7) 電子記録債務	(6,604)	(6,604)	―
(8) 短期借入金	(198)	(198)	―
(9) 未払法人税等	(984)	(984)	―
(10) １年内償還予定の社債	(10,000)	(10,022)	△22

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金・(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで１年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された金額によっております。また、譲渡性預金及び合同運用金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金・(7) 電子記録債務・(8) 短期借入金・(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債は日本証券業協会の売買参考統計値より算定しております。

(注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額558百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

五. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　2,274円80銭

１株当たり当期純利益　52円81銭

六. その他の注記

(端数処理の方法)

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しに関する説明)

米国において平成29年12月22日（現地日付）に、平成30年１月１日以降の連邦法人税率を35％から21％に引き下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い米国子会社において新しい法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産を433百万円取り崩し、法人税等調整額（借方）に計上いたしました。

個別注記表

一. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 …… 原価法

② 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原 材 料 …… 先入先出法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～50年
機械装置及び運搬具	２年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア …… 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

そ の 他 …… 定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(8) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

証券印刷機に係る売上高及び売上原価の計上基準

証券印刷機請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

5. 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

二. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短 期 金 銭 債 権	10,866百万円
短 期 金 銭 債 務	7,030百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,858百万円

3. 保　証　債　務

取引先機械購入他資金借入債務に対する保証

㈱白山印刷	214百万円
㈱新和製作所	137百万円
大享印刷㈱	122百万円
㈱明和商会	111百万円
その他（36社）	772百万円
小計	1,358百万円

関係会社銀行借入金他に対する保証

コモリ　シャンボン　エス.エイ.エス	536百万円
コモリ　インターナショナル　ヨーロッパ　ビー.ヴィ.他２社	245百万円
小計	782百万円
計	2,140百万円

三. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売　　上　　高	14,461百万円
仕　　入　　高	17,247百万円
営業取引以外の取引による取引高	562百万円

四. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式	4,065,893株	888株	60株	4,066,721株

（変動事由の概要）

増減数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	888株
単元未満株式の買増請求による減少	60株

五. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	4,716百万円
研究開発費	2,907百万円
棚卸資産評価損	265百万円
有価証券減損	250百万円
賞与引当金	246百万円
税務上の繰越欠損金	180百万円
製品保証引当金	148百万円
事業税	117百万円
減損損失	100百万円
長期未払金	86百万円
貸倒引当金	49百万円
債務保証損失引当金	39百万円
訴訟損失引当金	33百万円
その他	214百万円
繰延税金資産小計	9,356百万円
評価性引当額	△5,361百万円
繰延税金資産合計	3,994百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,784百万円
前払年金費用	△180百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△168百万円
その他	△50百万円
繰延税金負債合計	△2,185百万円
繰延税金資産の純額	1,809百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.69%
(調整)	
評価性引当金増減額	△17.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.37%
試験研究費税額控除	△2.09%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%
その他	2.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.55%

六. 関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　　目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社小森マシナリー	所有 直接100%	部品・装置・製品の購入 役員の兼任	部品・装置・製品の購入（注１）	15,090	買掛金	6,312
子会社	コモリ アメリカ コーポレーション	所有 直接100%	部品・製品の販売 役員の兼任	部品・製品の販売（注２）	3,753	売掛金	2,073
子会社	コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	所有 直接100%	部品・製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	部品・製品の販売（注２）	6,244	売掛金	3,452
				資金の貸付（注３）	—	貸付金	3,001
				利息等の受取（注３）	4	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　部品・装置・製品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。
また、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注２）　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注３）　コモリ　インターナショナル　ヨーロッパ　ビー.ヴィ.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

七. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,111円50銭
１株当たり当期純利益	51円81銭

八. その他の注記

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。